

科学的知見に基づく資源管理の徹底

持続的な利用が可能な水産資源について、科学的な知見を踏まえ、より適切な利用及び管理を実現するための体制を整備するとともに、国際的な資源管理を推進。

25,894(24,296)百万円

1 ポイント

(1) 水産資源調査の充実と資源回復への取組の強化

① 我が国周辺水域資源調査等推進対策

2,000(1,790)百万円

TAC対象魚種及び資源回復計画対象魚種の調査を充実するとともに、海洋環境の変化に伴う資源変動のメカニズムを解明し、より精度の高い資源評価を実施。

② 資源回復等推進支援事業（減船・休漁等への支援）

1,996(0)百万円

資源回復計画等に沿って行われる減船・休漁等の措置について、関係漁業者への影響を緩和するための支援。

(注) 平成15年度 資源回復推進等再編整備事業 1,501百万円
資源回復計画推進支援事業 600百万円

③ 資源回復支援基盤整備事業（公共）

9,450(9,400)百万円

藻場・干潟の造成等による漁場環境の整備や休漁漁業者対策に加え、効率的な資源増大を図るため、中間育成施設の整備において、新たに防風・防雪施設等を補助対象とし、資源回復計画等の施策を支援。

④ 漁業経営構造改善事業のうち資源回復計画推進支援施設整備事業

782(0)百万円

資源回復計画の策定を加速化させるため、資源回復計画を策定・実施する漁協に対する施設整備を重点化するとともに、休漁漁業者の活用を推進。

⑤ 水産資源増強施設整備事業のうち資源回復支援施設整備事業

325(0)百万円

資源回復計画対象種等の早急な資源回復を図るため、種苗生産能力を高めるための施設整備を実施。

⑥ 水産資源増殖ブランド・ニッポン推進対策事業のうち資源回復計画促進型

174(0)百万円

資源回復計画対象種等の早急な資源回復を図るため、当該計画による漁獲努力量の削減等とともに行う種苗放流等を支援。

(2) 漁業取締の強化

我が国200海里内の指導監督及び取締

8,614(8,430)百万円

外国漁船等による操業の適正化を図り、我が国200海里水域における水産資源の適切な保存・管理の実効性を確保するため、漁業取締船による取締りの充実を行うなど、指導・取締体制を強化。

(3) 国際的な資源管理の推進

① 国際資源調査等推進対策 1,269(1,258)百万円

公海等において漁獲される国際漁業資源の調査に加え、高次捕食海洋生物の生態系への影響及び漁業への影響を定量的に評価するために必要な調査を実施し、国際的な資源管理体制の確立に貢献。

② 責任ある国際漁業推進事業 741(776)百万円

かつお、まぐろ等の国際資源について、適正な管理と持続的利用を図るため、国際漁業管理機関等における科学的議論に資する科学的調査、IUU漁船対策を行うとともに、輸出されたまぐろ漁船の使用状況等についての調査・確認を実施。また、混獲回避のための手法を活用した操業形態を支援。

③ 鯨類調査捕獲事業 541(541)百万円

商業捕鯨モラトリアム決定の見直しに資するための鯨類資源の包括的評価に必要となる鯨類資源の生物学的データを収集するため、南氷洋及び北西太平洋において鯨類の捕獲調査を実施。

2 事業実施主体等 国、地方公共団体、(独)水産総合研究センター等

3 補助率 定額、1/2、4/10、1/3等、(委託)

[担当窓口課：水産庁管理課(03-3502-0198(直))]

沿岸域における豊かな環境の創造

水産生物の良好な生息場となる藻場・干潟の造成、水の循環を通じてつながる海と森の一体的な整備に加え、生態系にも配慮しつつ良好な漁場を確保するための技術開発等を通じ、沿岸域における豊かな環境の創造を図る。

26,958(26,008)百万円

1 ポイント

(1)「豊かな海の森づくり」の推進

(公共) 25,223(24,985)百万円
(非公共) 579(512)百万円

うち

① 豊かな海の森づくり事業(公共)

25,223(24,985)百万円

水産生物の良好な生息生育の場であるのみならず、水質浄化機能を有する藻場・干潟等の保全・創造を強力に推進。

② 生物多様性に配慮したアマモ場造成技術開発調査事業

90(0)百万円

アマモ場造成に係る生物多様性の低下防止のため、アマモ類の遺伝的差異の解析及び分布の把握並びに藻場造成のためのマニュアル作成。

③ 緊急磯焼け対策モデル事業

150(0)百万円

これまで研究機関等で蓄積してきた磯焼け改善技術等を活用して、モデル海域において藻場の回復・造成のためのモデル事業等を行うとともに、その成果を通じてガイドラインを作成。

④ 増養殖機能等実証調査事業

106(0)百万円

貝殻のリサイクルを図りつつ、特に要望の高い増養殖場造成への活用の推進を図るためのガイドラインの作成や、漁港施設の水産生物の生育・生息の場としての機能を向上させるための整備のあり方についてのガイドラインを作成。

(2) 豊かな海と森林を育む総合対策(公共)

450(0)百万円

[林野関係事業については、水土保持林整備事業等により実施]

林野公共と水産公共の連携により、豊かな海を育む森林の整備と漁場環境改善に係る施策を一体的に実施することにより、川上から川下に至る自然生態系等を保全するとともに、漁場等の整備において間伐材等の利用を促進。

(3) 川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業

706(511)百万円

沿岸域等の漁場におけるゴミ除去対策、有害生物駆除対策等を漁場環境の整備と一体的に行い、効果的な漁場環境の保全を図るとともに、赤潮・貧酸素水塊による漁業被害の防止対策を推進。

2 事業実施主体等 民間団体、都道府県、(独)水産総合研究センター等

3 補助率 定額、1/2等、(委託)

[担当窓口課：水産庁計画課(03-3506-7897(直))]

つくり育てる漁業の推進

水産資源の拡大を図るため、種苗の生産技術の開発、健康な種苗放流の推進、養殖漁場の改善計画の普及など、増養殖の推進を図るとともに、地域において行われる外来魚への取組の支援など、内水面の合理的な利用を促進。

2, 665 (2, 180) 百万円

1 ポイント

(1) 増養殖の推進

① 水産資源増殖ブランド・ニッポン推進対策事業 1, 263 (0) 百万円

水産資源の維持・増大に資する栽培漁業の推進のため、種苗の大量生産・放流、放流効果のモニタリング等を実施するとともに、ブランド性の高いサクラマス資源の回復やサケ資源の安定的な維持を図るため、健康な種苗放流の推進、資源動態調査等を実施。

(注) 平成15年度 栽培資源ブランド・ニッポン推進事業 660 百万円
サケ・マス・リバイバル事業 655 百万円

② 養殖水産物ブランド・ニッポン推進対策事業 513 (553) 百万円

地域の特性に即した養殖水産物のブランド化の推進及び「持続的養殖生産確保法」に基づく漁場改善計画の普及等に対する総合的な支援策を実施。

③ 水産資源増強施設整備事業 556 (0) 百万円

水産資源の維持・増大に資する栽培漁業の推進のため、種苗生産能力を高めるための施設整備等を実施。

(2) 内水面の合理的な利用

健全な内水面生態系復元等推進事業 333 (296) 百万円

ブラックバス等の外来魚について、地域において行われる駆除等の取組を支援するとともに、生態系と調和したアユ等の効果的な増殖手法の確立、在来魚に対する外来魚の影響調査等を実施。

2 事業実施主体等 都道府県、市町村、漁連・漁協、 (独)水産総合研究センター等

3 補助率 定額、1/2、4/10、1/3、(委託)

[担当窓口課：水産庁栽培養殖課 (03-3501-3848 (直))]

漁船入手や資金調達の円滑化等

漁船リースの推進等による漁船入手の円滑化及び保証制度の活用等による資金調達の円滑化を図るとともに、漁業の担い手の確保・育成を進め、収益性の高い漁業経営への転換、水産業の健全な発展を推進。

1, 473 (1, 854) 百万円

1 ポイント

(1) 漁船入手の円滑化

① 担い手確保・育成漁船建造等推進事業 296 (296) 百万円

漁船の入手コストの軽減や入手方法の多様化のため、経営改善漁業者等の担い手漁業者に対する漁船のリース事業を推進するとともに、厳しい国際競争にさらされているまぐろ漁業における担い手の確保を図るため、操縦性、居住性に優れた漁船の建造等を支援。リース期間の延長による単年度負担の軽減を実現。

② 漁業経営改善支援資金の条件改定

漁船の使用年数が長期化していること、収益力の低下から短期間での返済が困難となっていること等に対応し、経営改善漁業者が漁船の建造等をする場合の公庫資金の償還期限を延長。

③ 責任あるまぐろ漁業実践推進事業 34の内数(0) 百万円

国際的なIUU(違法・無規制・無報告)漁業問題を惹起することなく、輸出による中古まぐろ漁船の適正な活用を確保するため、輸出漁船の使用状況や被代船処理等について調査・確認を実施。

(2) 資金調達の円滑化

① 経営改善等資金融通円滑化 104 (104) 百万円

意欲をもって経営改善に取り組む漁業者や担い手として地域が支えようとする漁業者等について、関係者による一定の負担を前提として、担保や保証人を持たない場合であっても一定額までは協会の債務保証が受けられるよう、協会が求償権を償却する際に必要となる費用等を補助する都道府県を支援。

② 漁業経営維持安定資金及び漁業経営再建資金の条件改定

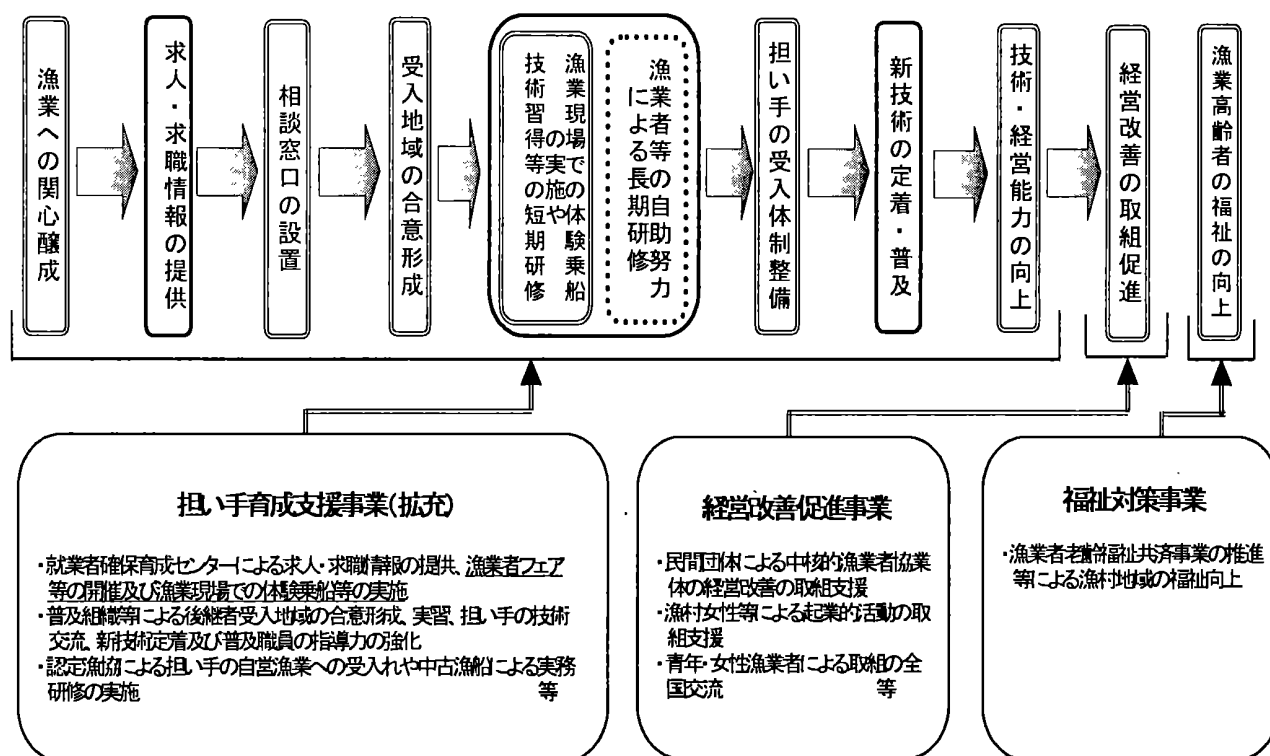
経営環境が悪化し、収益力の低下からこれまでのような短期間での経営再建等が困難となっている漁業経営の現状に対応するため、負債整理資金の償還期限の延長等の条件改定を実施。

(3) 漁業の担い手の確保・育成

漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業

1, 073 (1, 455) 百万円

漁業の担い手確保・育成のため、求人・求職情報の提供、漁業者フェア等の開催及び漁業現場でのオリエンテーション(体験乗船等)の実施、認定漁協による担い手の自営漁業への受入れや中古漁船を活用した実務研修、漁業技術・経営能力の向上支援、普及職員の指導力向上等のほか、漁業者等による自主的な経営改善の取組や漁村地域における福祉の向上を、一体的かつ有機的に推進。



2 事業実施主体等 民間団体、都道府県、市町村、漁連、漁協等

3 補助率 定額、2/3、1/2、1/3等、(委託)

[担当窓口課：水産庁水産経営課 (03-3501-3846 (直))]

水産技術の革新

収益を重視する漁業経営へ体質を転換するために必要な、生産コストの軽減、環境負荷の軽減、漁獲物の高付加価値化、漁場環境の改善等を目的とした水産技術の開発と導入を総合的に推進。

1, 047 (104) 百万円

1 ポイント

産学官連携、提案公募等の手法の活用により、ニーズに直結した技術開発を促進し、コスト削減、CO₂排出低減、高付加価値化、漁場環境の改善等を推進。

水産技術革新対策

(1) 水産業構造改革加速化技術開発事業 365 (104) 百万円

水産業の構造改革を推進するため、提案公募方式により民間企業等が主導する技術開発について、①漁船漁業が直面している課題への取組強化、②基礎的・先導的な研究能力を有する独立行政法人等との連携、③知的財産の民間移転・権利化等、総合的な技術開発体制に基づく支援を実施。

(2) 水産業振興型技術開発事業 309 (0) 百万円

水産業の競争力強化のため、低電力高効率の青色発光ダイオード集魚灯によるイカつり漁業の革命的なコスト削減、二酸化炭素排出量の削減や省エネ化を実現する技術の漁船への導入等を推進。

(3) 漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業

374 (0) 百万円

漁場環境の改善や資源の持続的利用を図るため、深層水の汲上げ・拡散による漁場造成技術、遺伝子組換え魚介類を効率的に識別する技術、廃FRP漁船の高度利用のための技術等を開発。

2 事業実施主体等 (独)水産総合研究センター、民間団体等

3 補助率 1 / 2、定額、(委託)

[担当課：水産庁研究指導課 (03-3591-7410 (直))]

消費者の求める水産物の生産・供給

水産物の生産・供給において消費者の信頼に応えるための対策を充実するとともに、技術の革新等を通じた水産加工の体質強化や流通の効率化を進めるほか、漁業協同組合の改革を促進。

51,932(45,671)百万円

1 ポイント

(1) 衛生面に配慮した生産・供給基盤の整備

地域水産総合衛生管理対策推進事業（公共）

32,601(32,583)百万円

地域単位での水産物の衛生管理対策の一層の強化を図るため、清浄海水導入施設や鳥獣等進入防止施設等の整備に加え、岸壁から発生する汚水の浄化施設を整備。

(2) 水産加工の体質強化

667(257)百万円

① 水産業構造改革加速化技術開発事業（再掲）

365(104)百万円

② 水産物安全・安心推進強化事業

167(153)百万円

水産加工場におけるHACCP導入を加速するため、加工場の衛生管理レベルの判定基準の策定。

③ 水産物産地流通・加工機能強化対策事業

135(0)百万円

水産加工業の事業基盤強化を図るため、原料調達方法の改善や新製品開発等の加工地域の再生強化、地域水産加工品のブランド化を推進。

(3) 水産物の流通の効率化と漁業協同組合の体質強化

18,799(12,831)百万円

① 「生産流通構造再編支援」基盤整備事業（公共）

15,336(11,704)百万円

漁協合併や産地市場の統合を支援するため、合併や統合後の拠点となる漁港における水産施設用地や蓄養施設等の整備に対して重点投資を実施。

② 漁業経営構造改善事業のうち漁業生産構造強化促進事業

1,618(0)百万円

漁協の事業・組織基盤の強化を図るため、漁協合併や認定漁協に対する施設整備を重点化するとともに、合併後の既存施設の効率的な使用を促進。

③ 水産物産地流通・加工機能強化対策事業（再掲）

135(0)百万円

統合産地市場等における経営戦略の策定、効率的な地場流通体系の確立、消費地への直接出荷による新たな流通チャンネルの開拓、人材育成等の促進。

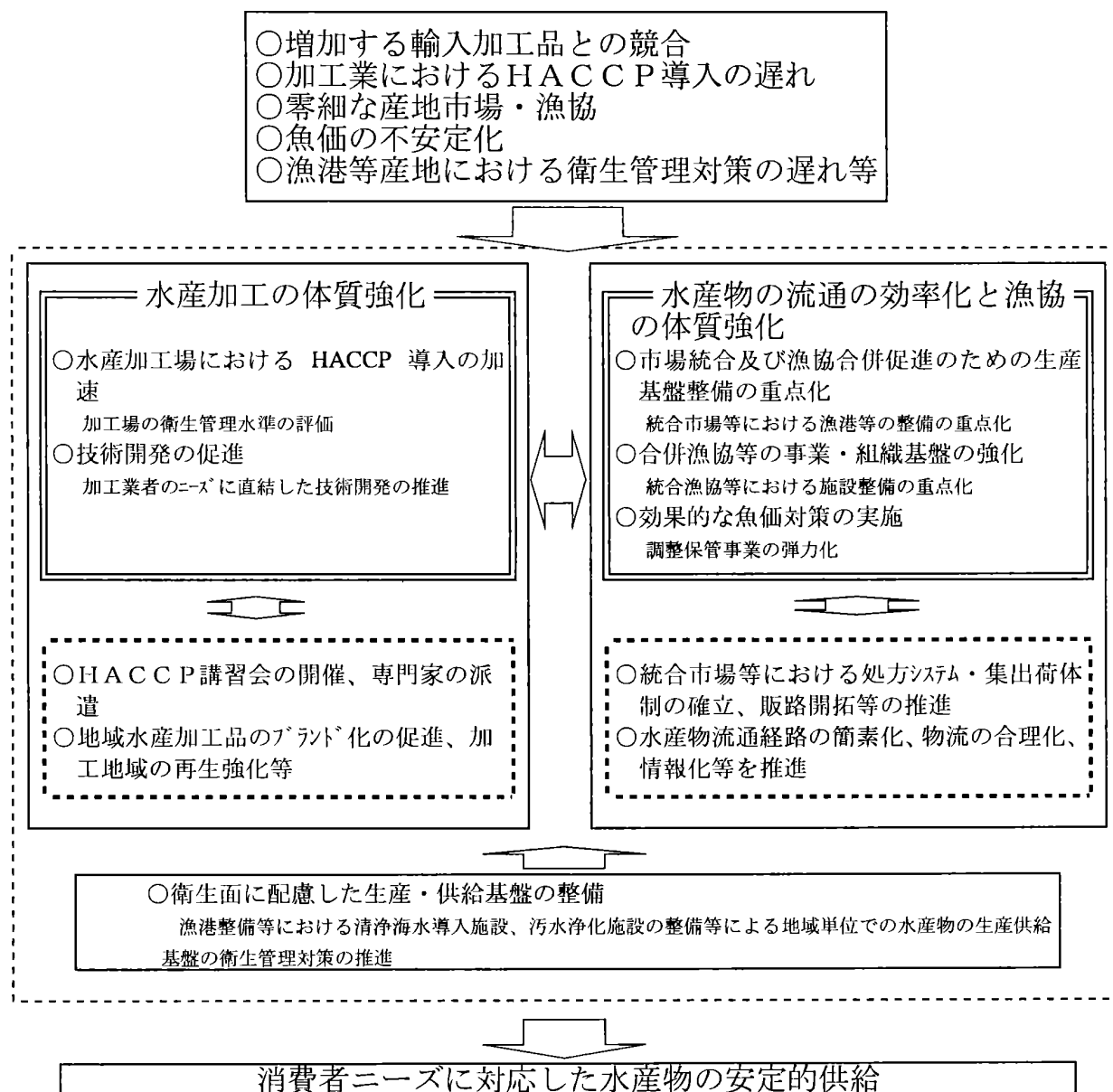
④ 調整保管事業資金造成

1, 710 (1, 127) 百万円

近年の我が国水産資源の変動や流通情勢の変化に対応した効果的な水産物価格の安定を図るため、主要水産物について漁業者団体等が水揚げ集中時にこれを買取り、保管し、水揚げ集中時以外に放出する水産物調整保管事業を支援。

2 事業実施主体等 国、地方公共団体、民間団体、漁協 等

3 補助率 定額、1 / 2 等、(委託)



[担当窓口課：水産庁加工流通課（03-3502-4190（直））]

豊かで活力ある「浜」づくり

水産業や漁村の有する多面的機能を踏まえ、社会経済条件等に応じて、漁村の総合的な整備や都市と漁村の共生・対流等による漁村の活性化を図るとともに、漁港・漁村の危機管理対策等を推進。

23,518(23,887)百万円

1 ポイント

(1) 漁村の総合的な整備

① 漁村づくり総合整備事業（公共） 2,064(2,510)百万円

離島等の条件不利地域において、地域住民等の意見等を反映した計画を基に、地域が主体となった漁村づくりを推進。

② 漁港高度利用促進対策事業 1,937(1,893)百万円

漁港の高度利用を図るため、事業実施主体に漁協等を追加するとともに、事業内容の見直しを図り漁港漁村活性化対策事業を再編。

③ 漁業集落環境整備事業（公共） 12,593(13,497)百万円

都市部と比べ立ち後れた污水处理施設等の整備について、漁村の生活環境及び漁場の水域環境の改善を推進するために、事業の対象集落を拡充。また、污水处理施設の効率的な整備を図るために浄化槽との一体的な整備を推進。

(2) 都市と漁村の共生・対流

① 新漁村コミュニティ基盤整備事業のうち美しい漁村づくり対策

200(0)百万円

美しい漁村づくりを推進するため、地域住民、NPO等が一体となり地域の景観保全等の取組を行う地区において、景観形成等に資する施設を整備。

② 漁港漁村活性化支援事業 136(0)百万円

都市と漁村の共生・対流を推進し漁村の総合的な振興を図るため、漁業と海洋性レクリエーションとの共存、美しい漁村づくり及び子どもたちの漁業体験活動等を支援。

③ 都市漁村交流促進事業 69(78)百万円

子どもたちの漁村における中長期滞在型体験活動を推進するための方策を調査検討するとともに中長期型体験活動マニュアルの作成を実施。

④ いきいき・海の子・浜づくり（公共） 233(146)百万円

海浜における自然・社会教育活動並びに都市と農山漁村との交流を一層推進するため、青少年にとって安全で自然・景観に富んだ利用しやすい海岸づくりを推進。

(3) 多面的機能の発揮の支援

水産業・漁村の多面的機能支援化事業

25 (25) 百万円

水産業・漁村の有する多面的機能について、モデル地域を選定し、その具体的有効性についてのケーススタディを行い、多面的機能の実証化を図るとともに、更なる国民的理解を促進。

(4) 漁港漁村の危機管理対策の推進

① 災害に強い漁村づくり

(公共) 5,762 (5,652) 百万円

(非公共) 350 (0) 百万円

大規模地震による津波等の自然災害の被害が懸念されている地域において、公共・非公共の連携を図りつつ緊急時のための避難施設等を効率的に整備。

② 漁港における保安対策の強化

(公共) 147,404の内数(0) 百万円

(非公共) 149 (0) 百万円

外国船が入港する特に重要な漁港において、漁港機能の維持・保全上必要となる保安施設を漁港施設の附帯施設として設置するとともに、効率的な漁港漁場の高度管理システム開発等を実施。

③ 放置座礁船対策 (公共)

3,416の内数(0) 百万円

原因者への求償が困難な放置座礁船による漁港や漁場への影響を防ぐため、水産基盤整備事業において当該船舶の撤去に係る制度を創設。

2 事業実施主体等 都道府県、市町村、民間団体等

3 補助率 1/2等、(委託)

[担当窓口課：水産庁防災漁村課 (03-3501-0697 (直))]